

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	財団法人 千葉県建設技術センター	県所管課	県土整備部 技術管理課
代表者	理事長 北村 修一	電話	043-223-3442
所在地	千葉市中央区出洲港11-2		
電話	043-247-0276		
設立年月日	平成 6年 4月 1日		
ホームページアドレス	http://www.cctc.or.jp		
事業内容	<p>千葉県内の地方公共団体が施行する建設事業の円滑で効率的な執行を支援するとともに、建設技術者の技術の向上を図り、良質な社会資本の整備に寄与することを目的とする。</p> <p>主な事業としては、建設技術に関する研修、講習開催及び情報提供を行い、併せて建設工事に関する設計・積算及び施工管理並びに電子計算機による設計積算システムの運用、保守及び管理の受託、構造計算適合性判定業務、建設材料等に関する試験、研究、ストックヤードの管理運営を行っている。</p>		

1 出資等の状況(H19.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	316,300
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	200,000	63.2%	1	
千葉市	7,700	2.4%	2	
市原市	4,700	1.5%	3	
南房総市	4,700	1.5%	3	
松戸市	4,600	1.5%	5	
船橋市	4,500	1.4%	6	
成田市	4,500	1.4%	6	
市川市	4,200	1.3%	8	
香取市	4,200	1.3%	8	
柏市ほか47市町村	77,200	24.5%	10	

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H19.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況 ※

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	16年度	17年度	18年度
総資産	989,349	1,004,912	1,022,991
負債	352,420	333,235	187,370
資本	636,929	671,677	835,621
累積損益	320,629	355,377	519,321

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	16年度	17年度	18年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	855,925	799,748	558,461
経常損益	26,011	68,188	65,550
当期損益	10,301	34,748	163,944
減価償却前当期損益	31,191	51,300	179,077

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	16年度	17年度	18年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	0	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 資本⇒正味財産の部合計

累積損益⇒基本金等を除く正味財産額

〈損益計算書〉 損益計算書⇒収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝当期収入合計－借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益⇒当期正味財産増減額－(特別損益項目の資産の増減＋特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益⇒当期正味財産増減額

減価償却前当期損益⇒当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	16年度	17年度	18年度
委託料	建設工事に関する設計積算業務、 施工管理業務、調査設計業務	382,287	315,016	228,081
補助金・交付金・ 負担金				
合計		382,287	315,016	228,081

(2) その他

利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計				

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	16年度	17年度	18年度
常勤役員数	4	3	2
うち県退職者			
うち県派遣職員	4	3	2
常勤職員数	28	27	27
うち県退職者			
うち県派遣職員	17	16	16

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	17年度	18年度
役員数(県派遣又は県OB)	3人(3人)	2人(2人)
役員平均年齢(各年度末年齢)	57.7歳	59歳
平均年収(千円)	11,396千円	11,907千円
職員数(県派遣又は県OB)	27人(16人)	27人(16人)
職員平均年齢	36.6歳	37.7歳
平均年収(千円)	6,754千円	6,634千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役職員に支払われる役員報酬+給料+諸手当の総額を実人員で除して算出してください。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

7 見直し方針の取組状況

見直し方針	縮小
見直しの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・県委託事業の更なる見直し、市町村支援要請への対応 <ul style="list-style-type: none"> ①県受託 <ul style="list-style-type: none"> 県・建設技術センター・民間企業の役割分担を明確にし、県が直接実施すべき事業、民間へ委託することが適当な事業について精査を進め、公益性の高い事業に特化する ②市町村受託 <ul style="list-style-type: none"> 技術者が不足している市町村への支援機関としての役割を果たすため継続する
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・受託事業の状況 <ul style="list-style-type: none"> 県からの受託事業収入 17年度315百万円→18年度228百万円(▲87百万円) 市町村からの受託事業収入 17年度55百万円→18年度74百万円(19百万円) ・県民の建築行政に対する信頼回復のため、構造審査に関し十分な審査体制を確保できる機関を指定する必要があるとあり、県内の民間企業に動きがないことから、本財団を指定構造計算適合性判定機関として指定した。 <ul style="list-style-type: none"> 判定の対象は4千件、手数料は民間の確認検査機関と特定行政庁市から徴収(年間6億円、5%程度の収益を見込む) 判定員(非常勤)16名、補助員(県・市から派遣)9名 受付等2名
その他(特記事項等)	

※平成18年10月12日に千葉県行政改革推進本部で見直しを決定した27団体以外の団体について平成14年に決定した方針とその取組状況を記載ください。